

2020年米大統領選挙と新型肺炎問題

東京大学大学院法学政治学研究科教授／21世紀政策研究所研究主幹

久保 文明
くぼ ふみあき



トランプ大統領再選のハードル 強い拒否反応と新型肺炎

2020年大統領選において、トランプ大統領は基本的にはやや苦しい戦いを強いられている。現職の強みはあるものの、多くの世論調査において支持率では民主党のバイデン候補にリードされている。

トランプ大統領再選の大きなハードルとなるのは、それに対する強い拒否反応である。2019年12月のNBCニュース／ウォールストリートジャーナルの調査では、「断固再選支持」34%に対し、「断固民主党候補なしトランプ以外に投票」が48%となっている（「わからない」は18%）。要するにトランプ大統領には投票しないで済むに決めている人の割合は（調査によっては「おそらく」という限定付きの回答も含めて）、52%から60%の水準となっている。むしろ、選挙はトラン

プ大統領のみを対象にしてその是非を問うものではなく、相手候補との相対的評価で選択がなされるため、この数字でもってトランプ苦戦と断ずることは適当でない。にもかかわらず、トランプ大統領にとって芳しくない数字であることは確かであろう。そこに降ってわいてきたのが、コロナウイルスによる新型肺炎問題である。この問題の影響は複雑である。明らかにトランプ大統領再選に不利な要素としては、経済に対する衝撃である。特に株価の下落はすさまじく、一時はトランプ政権発足以来の株価上昇分が一瞬にして消滅してしまった（その後一部回復）。政策ごとの支持率のなかで唯一50%を超えていたのが経済政策であっただけに、トランプ大統領にとつては大変な痛手である。また、新型肺炎の流行そのものに対しても、当初はホワイトハウスによる過度の楽観視・軽視が目立った。「完全に事態を制御している」、あるいは「伝

染病は近いうちに魔法のように消えてなくなる」という発言がなされ、3月半ばまでほぼ無策であった。この間に感染がニューヨーク等で広まっていた。

支持率の推移と コロナ危機対応の変化

トランプ大統領には岩盤のような支持基盤が存在するとの指摘もある。確かに弾劾裁判にまで発展するような問題を抱えながらも、支持率の下限は37%程度であった。しかし、われわれはブッシュ大統領が直面した2005年のハリケーン・カトリナ問題を忘れてはならない。この問題への対応に失敗した後、ブッシュ大統領の支持率は30%台すら割り込んだ。トランプ大統領にも同様の危険がないとは断言できない。その後、3月半ばから、いくつもの大きな変化が起きた。第1は、トランプ大統領自身の態度が豹変し、正面から

コロナ危機に対応するようになったことである。具体的には、演説会ができなくなった理め合わせとして、毎日記者会見で「独演会」を開催した。そして2兆ドルという巨額の経済対策も成立させた(その後追加措置も成立)。

第2に、この危機を戦時に例え、自分を「戦時大統領」と規定したことである。これは重要な含意を持つ。アメリカでは、ジョン・F・ケネディ大統領による1961年のピッグズ湾事件のように、完全に失敗に終わった事件においてすら、国家的危機の際には国民はほぼ無条件に大統領を支持する傾向がある。2001年9月11日の同時多発テロ後にブッシュ大統領の支持率が90%前後に達したのもその例である。3月後半、トランプ大統領の支持率も多く世論調査で49%あるいは50%など、就任以来の最高値を示した(その後若干低下)。

トランプ大統領の記者会見での発言は、相変わらず専門家への敬意を欠いたもの、あるいは的外れなものが多い。「消毒剤を注射すればすぐに治る」という発言はその代表例である。この後、トランプ大統領は毎日の記者会見を中止した。その後、以前から推奨していた「ヒドロキシクロキン」と呼ばれる薬をすでに服用していることを明かして記者団を驚かせた。危険な副作用があると専門家が一様に指摘する薬である。

トランプ大統領の打倒案

アメリカの死者はすでに10万人を突破し、

まさに大惨事となっている。6月1日に発表されたワシントンポストとABCニュースによる世論調査では、トランプ支持43%、バイデン支持53%で、バイデンが圧倒的な優位に立っている。ただし、ヒル/ハリスXの調査ではバイデン候補のリードはわずか1%であり、世論調査によって支持率の違いは大きい。リアルクリアポリティクスによる平均値では、バイデン48・4%、トランプ42・5%である。むしろ、勝敗は州ごとの、特に接戦州の勝敗にかかっているが、そちらでもバイデンがリードしている場合が多い(ただし、2016年も同様の状況であった)。

ただし、トランプ大統領にはいくつかの打倒案がある。1つは2020年11月の投票日までにアメリカは新型コロナウイルスをある程度克服している可能性もあり、そうでなくてもトランプ大統領はともかく「勝利」を宣言し、自ら定義するところの「戦勝大統領」の栄光に身を包もうとするであろう。

第2には、全米で経済活動の再開を求める強い要望があり、これがトランプ大統領の支持率を下支えするかもしれない。すなわち、トランプ大統領は11月の大統領選挙を、経済活動再開のための国民投票(レフレンドム)にしようとするのではないか。その敵となるのは、早急な経済再開に慎重な民主党政知事・政治家・ジャーナリストらである。そしてトランプ大統領は、自らをこの運動の指導者に見立てている。経済の完全な再開を求める運動の裾野は意外に広い。第1に、経営者や職

を求める労働者が強く望んでいる。第2に、トランプ信奉者を中心とする共和党支持者は概して経済再開を支持している。第3に、リベタリアンと呼ばれる徹底的に小さな政府を追求し、連邦政府からの介入を極端に嫌う人々がいる。最後に、新型コロナウイルスの感染が広まるなかでも礼拝の自由を求める宗教保守派を付け加えることができる。さながら、2009年からしばらくの間アメリカで猛威を振るったティーパーティーの運動のようでもある。ちなみに、いまだ感染者が増加している州も含めて、すでに全米50州において、部分的な経済活動の再開は行われている。

第3には、徹底した中国たたきである。新型コロナウイルス蔓延の責任は中国の情報秘匿にあると主張し、とことん中国の責任を追及している。そして中国批判は、肺炎とは関係ない通商から香港まで多岐にわたるであろう。

第4に、5月末から勃発した黒人抗議デモとの対決である。デモ参加者による略奪行為を批判し、「法と秩序」の側に立つ。デモの現場から遠く離れた場に住む白人からは静かな支持が寄せられるであろう。

大局的にはトランプ大統領にとって苦しい戦いであることは間違いない。しかし、問題の核心は、新型コロナウイルスで10万人を超える犠牲者を出しながら、なぜ支持率はいまだに44・3%(リアルクリアポリティクスによる平均値)の水準にとどまっているのかという点である。11月の投票日まで、われわれはまさにこの点を注視し続ける必要がある。